

2010年1月29日  
富士通株式会社

## 2009年度 第3四半期 連結決算概要

### 目次

	頁
サマリー情報	1
定性的情報・財務諸表等	
1. 連結経営成績に関する定性的情報	3
2. 連結財政状態に関する定性的情報	17
3. 連結業績予想に関する定性的情報	20
4. その他	
期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)	24
5. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	25
(2) 四半期連結損益計算書	27
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	29
(4) 継続企業の前提に関する注記	30
(5) セグメント情報	30
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	33

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月29日

上場取引所 東 大名

上場会社名 富士通株式会社

コード番号 6702 URL <http://jp.fujitsu.com>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 兼 社長

(氏名) 間塚 道義

問合せ先責任者 (役職名) 広報IR室長

(氏名) 山田 悦朗

TEL 03-6252-2175

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	3,333,407	△5.0	15,395	15.2	1,117	—	47,370	—
21年3月期第3四半期	3,507,679	—	13,361	—	△14,516	—	△36,120	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	23.03	21.79
21年3月期第3四半期	△17.47	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	3,211,554	895,035	23.3	361.92
21年3月期	3,221,982	925,602	23.2	362.30

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 747,556百万円 21年3月期 748,941百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	5.00	—	3.00	8.00
22年3月期	—	3.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,750,000	1.2	90,000	30.9	70,000	365.1	95,000	—	46.14

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社 (社名 Fujitsu Technology Solutions(Holdin g)B.V. 除外 1社 (社名 )

(注)詳細は、24ページ「定性的情報・財務諸表等 4.その他」を参照して下さい。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	2,070,018,213株	21年3月期	2,070,018,213株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	4,467,888株	21年3月期	2,822,889株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	2,056,576,534株	21年3月期第3四半期	2,068,009,238株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、以下の事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

- ・主要市場における景気動向(特に日本、北米、欧州、中国を含むアジア)
- ・ハイテク市場における変動性(特に半導体、パソコンなど)
- ・為替動向、金利変動
- ・資本市場の動向
- ・価格競争の激化
- ・技術開発競争による市場ポジションの変化
- ・部品調達環境の変化
- ・提携、アライアンス、技術供与による競争関係の変化
- ・不採算プロジェクト発生の可能性
- ・会計方針の変更

業績予想の前提となる条件等については、20~24ページ「定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報」を参照して下さい。

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

## I. 概況

## 【事業環境】

当第3四半期における当社グループを取り巻く事業環境は、世界的な在庫調整の進展や各国政府の景気刺激策の実施を受け、緩やかに持ち直しの動きが見られるものの、依然として景気低迷が続いています。中国経済は内需刺激策の効果により景気が拡大しておりますが、米国や欧州の経済は景気対策や金融安定化策の効果があるものの、雇用情勢や設備投資の低迷など、回復感に乏しい状況が続いています。国内経済は中国向けを中心とした輸出の増勢や政府主導の大規模な経済対策の景気下支え効果により回復基調が持続しているものの、雇用・所得環境が依然厳しく、また、デフレ傾向の長期化など、景気回復力は依然として脆弱であります。

IT投資については、景気の先行き不透明感や稼働率低下に伴う設備過剰感の高まりを背景にハードウェア分野が低迷しているほか、ソフトウェアやサービス分野においても需要回復の遅れが顕著になるなど当面厳しい状況が続くと見込まれます。

## 【第3四半期（直近3ヶ月）の概況】

(単位：億円)

	2008年度 第3四半期 〔2008年10月1日～ 2008年12月31日〕		2009年度 第3四半期 〔2009年10月1日～ 2009年12月31日〕		前年同期比	
		売上高比(%)		売上高比(%)		増減率(%)
売上高	10,538	-	11,467	-	928	8.8
売上原価	8,047	76.4	8,278	72.2	231	2.9
売上総利益	2,491	23.6	3,189	27.8	697	28.0
販売費及び一般管理費	2,743	26.0	2,852	24.9	109	4.0
営業利益	△251	△2.4	336	2.9	588	-
営業外損益	△207	△2.0	△27	△0.2	179	-
経常利益	△459	△4.4	308	2.7	767	-
特別損益	△93	△0.9	△150	△1.3	△57	-
四半期純利益	△407	△3.9	41	0.4	448	-

## 【第3四半期（累計）の概況】

(単位：億円)

	2008年度 第3四半期累計 〔2008年4月1日～ 2008年12月31日〕		2009年度 第3四半期累計 〔2009年4月1日～ 2009年12月31日〕		前年同期比	
		売上高比(%)		売上高比(%)		増減率(%)
売上高	35,076	-	33,334	-	△1,742	△5.0
営業利益	133	0.4	153	0.5	20	15.2
経常利益	△145	△0.4	11	0.0	156	-
四半期純利益	△361	△1.0	473	1.4	834	-

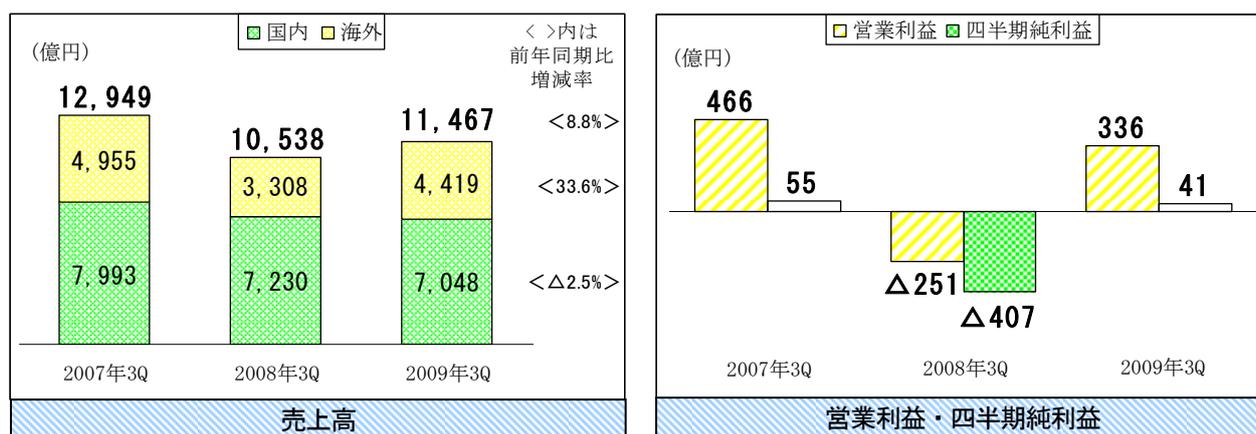
(注)1. Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. (2009年4月1日にFujitsu Siemens Computers (Holding) B.V.から商号変更)は、前連結会計年度までは持分法適用関連会社でしたが、ドイツ Siemens AG からの株式取得に伴い、第1四半期連結会計期間より連結子会社としております。また、FDK(株)についても、第三者割当増資引受けに伴い、第1四半期連結会計期間より持分法適用関連会社から連結子会社としております。

2. HDD事業については、記憶媒体(メディア)事業の昭和電工(株)への譲渡が2009年7月1日に完了し、ドライブ事業の(株)東芝への譲渡が2009年10月1日に完了いたしました。

## Ⅱ. 第3四半期（直近3ヶ月）

文中に記載しております実質ベースの前年同期比は、事業再編影響及び為替影響を除いて試算しております。事業再編影響は、Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. と FDK(株)の連結子会社化による影響及びHDD事業を譲渡した影響であります。また、為替影響は、主に米ドル、ユーロ、英ポンド、豪ドル、韓国ウォンを対象に前第3四半期連結会計期間の平均円レートを当第3四半期連結会計期間の外貨建取引高に適用して試算しております。

### 【損益の状況】



当第3四半期の売上高は1兆1,467億円と、前年同期比8.8%の増収になりました。二桁減収の続いた第1四半期、第2四半期からは大幅に改善し、前年度第1四半期以来6四半期ぶりの増収となりました。前年度まで持分法適用関連会社であった富士通テクノロジー・ソリューションズ（F T S）やF D Kを連結子会社化した影響、HDD事業を譲渡した影響及び為替影響を除いた実質ベースではほぼ前年同期並みです。国内は2.5%の減収になりました。携帯電話、携帯電話基地局は増収となりましたが、ソリューション/S I事業が製造・流通及び金融分野を中心に企業の投資抑制の影響を受けたほか、フラッシュメモリが減収となりました。海外は33.6%の増収となり、実質ベースでは6%の増収です。電子部品やオーディオ・ナビゲーション機器、北米向け光伝送システムなどが伸長しました。

営業利益は336億円と、前年同期比588億円の大幅な改善となりました。ロジックL S Iの事業構造改革の進捗による改善効果や赤字のHDD事業を譲渡した影響のほか、携帯電話や電子部品、オーディオ・ナビゲーション機器の増収効果や、光伝送システムなどのコストダウンにより改善しました。なお、サービス事業は、前年度の年金資産の運用環境悪化による退職給付費用の増加に加え、欧州を中心に景気回復が遅れる中、特に英国で減収影響を受けました。

経常利益は308億円と、前年同期比767億円の大幅な改善となりました。営業外損益は179億円の改善です。配当収入は減少しましたが、為替差損益が好転したほか、前年同期に欧州でパソコン、サーバの販売が低迷していたF T Sを連結子会社化したことによる持分法損益の改善や固定資産廃棄損の減少などによります。

F T S及び富士通サービス（F S）の再編に伴い、ドイツ、スペインなどで先行実施した第2四半期に続き、当第3四半期においても英国・アイルランド地域や、オランダ、ドイツなど欧州大陸地域での人員合理化に係る費用150億円を事業構造改善費用として特別損失に計上しました。

四半期純利益は41億円と、前年同期比448億円改善しました。

<2009年度営業利益の四半期別推移>

（単位：億円）

	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	前年同期比		第3 四半期 累計	前年同期比	
					実質 ベース			実質 ベース
連 結	△371	189	336	588	450	153	20	20

[主要セグメント別内訳]

	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	前年同期比		第3 四半期 累計	前年同期比	
					実質 ベース			実質 ベース
テクノロジーソリューション	△153	376	282	80	100	506	△269	△160
サービス	19	302	212	△29	△40	534	△220	△230
システムプラットフォーム	△172	74	69	110	140	△27	△49	70
ユビキタスプロダクト ソリューション	65	△35	116	231	50	147	173	△45
デバイスソリューション	△155	△16	29	240	265	△142	142	235

- (注)1. 実質ベースの前年同期比は、事業再編影響及び為替影響を除いて試算しております。事業再編影響は、Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. (Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. から商号変更) と FDK(株)の連結子会社化による影響及びHDD事業を譲渡した影響であります。また、為替影響は、主に米ドル、ユーロ、英ポンド、豪ドル、韓国ウォンを対象に前第3四半期連結会計期間の平均円レートを当第3四半期連結会計期間の外貨建取引高に適用して試算しております。
2. 各事業の主要製品・サービスの内容は、31ページを参照して下さい。
3. Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. (以下、F T S) 及び FDK(株)について、当連結会計年度よりセグメント情報に以下のとおり織り込んでおります。

事業区分		セグメント区分	
		サブセグメント区分	
F T S	インフラストラクチャービジネス サーバビジネス	テクノロジーソリューション	サービス (インフラサービス) システムプラットフォーム (システムプロダクト)
	パソコンビジネス	ユビキタスプロダクト ソリューション	パソコン/携帯電話
FDK	電子部品ビジネス	デバイスソリューション	電子部品他

<特別損失の内容>

（単位：億円）

	第3 四半期	第3 四半期 累計	主な内容
事業構造改善費用	150	392	
海外（欧州）事業	150	180	富士通テクノロジー・ソリューションズ（F T S）及び富士通サービス（F S）の再編に伴い、英国・アイルランド地域や、オランダ、ドイツなど欧州大陸地域で実施した人員合理化に係る費用
ロジック L S I 事業	-	211	L S I 事業の前工程製造体制の再編や間接業務の効率化などに伴う人員再配置に係る費用

[セグメント情報]

①事業の種類別セグメント情報

(単位：億円)

		2008年度 第3四半期	2009年度 第3四半期	前年同期比		
		(2008年10月1日～ 2008年12月31日)	(2009年10月1日～ 2009年12月31日)	増減率(%)	実質 増減率(%)	
テクノロジー ソリューション	売上高	6,851	7,459	608	8.9	△2
	国内	4,767	4,534	△232	△4.9	△5
	海外	2,084	2,925	841	40.4	4
	営業利益 (営業利益率)	202 ( 3.0%)	282 ( 3.8%)	80 ( 0.8%)	39.8	
ユビキタス プロダクト ソリューション	売上高	2,059	2,189	130	6.3	11
	国内	1,411	1,587	176	12.5	17
	海外	648	602	△45	△7.1	△2
	営業利益 (営業利益率)	△115 ( △5.6%)	116 ( 5.3%)	231 ( 10.9%)	-	
デバイス ソリューション	売上高	1,394	1,411	16	1.2	△7
	国内	919	811	△108	△11.8	△20
	海外	474	600	125	26.4	17
	営業利益 (営業利益率)	△211 ( △15.2%)	29 ( 2.1%)	240 ( 17.3%)	-	
その他	売上高	1,052	1,059	7	0.7	2
	国内	777	744	△32	△4.2	△4
	海外	274	315	40	14.6	18
	営業利益 (営業利益率)	3 ( 0.4%)	51 ( 4.8%)	47 ( 4.4%)	-	
消去又は全社	売上高	△819	△652	166	-	-
	営業利益	△131	△143	△11	-	
連結	売上高	10,538	11,467	928	8.8	0
	国内	7,230	7,048	△182	△2.5	△3
	海外	3,308	4,419	1,111	33.6	6
	営業利益 (営業利益率)	△251 ( △2.4%)	336 ( 2.9%)	588 ( 5.3%)	-	

(注)1. 売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。

2. 実質増減率は、事業再編影響と為替影響を除く売上高の増減率であります。事業再編影響は、Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. (Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. から商号変更) とFDK(株)の連結子会社化による影響及びHDD事業を譲渡した影響であります。また、為替影響は、主に米ドル、ユーロ、英ポンド、豪ドル、韓国ウォンを対象に前第3四半期連結会計期間の平均円レートを当第3四半期連結会計期間の外貨建売上高に適用して試算しております。

②売上高の主要製品別内訳

（単位：億円）

	2008年度 第3四半期 〔2008年10月1日～ 2008年12月31日〕	2009年度 第3四半期 〔2009年10月1日～ 2009年12月31日〕	前年同期比		
			増減率(%)	実質 増減率(%)	
テクノロジーソリューション	6,851	7,459	608	8.9	△2
サービス	5,448	5,932	483	8.9	△3
ソリューション/S I	2,731	2,634	△96	△3.5	△4
インフラサービス	2,587	3,128	540	20.9	△4
その他	129	168	39	30.2	30
システムプラットフォーム	1,402	1,527	124	8.9	2
システムプロダクト	658	754	96	14.6	△2
ネットワークプロダクト	744	772	28	3.9	7
ユビキタスプロダクトソリューション	2,059	2,189	130	6.3	11
パソコン/携帯電話	1,460	2,158	698	47.8	17
HDD	560	-	△560	△100.0	-
その他	38	31	△7	△18.4	△18
デバイスソリューション	1,394	1,411	16	1.2	△7
L S I	963	801	△161	△16.7	△16
電子部品他	431	609	177	41.2	11

(注)1. 売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。

2. 実質増減率は、事業再編影響と為替影響を除く売上高の増減率であります。事業再編影響は、Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. (Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. から商号変更) と FDK(株)の連結子会社化による影響及び HDD事業を譲渡した影響であります。また、為替影響は、主に米ドル、ユーロ、英ポンド、豪ドル、韓国ウォンを対象に前第3四半期連結会計期間の平均円レートを当第3四半期連結会計期間の外貨建売上高に適用して試算しております。

③テクノロジーソリューションの営業利益内訳

（単位：億円）

	2008年度 第3四半期 〔2008年10月1日～ 2008年12月31日〕	2009年度 第3四半期 〔2009年10月1日～ 2009年12月31日〕	前年同期比	
			増減率(%)	
テクノロジーソリューション	202 ( 3.0%)	282 ( 3.8%)	80 ( 0.8%)	39.8
サービス	242 ( 4.4%)	212 ( 3.6%)	△29 ( △0.8%)	△12.2
システムプラットフォーム	△40 ( △2.9%)	69 ( 4.6%)	110 ( 7.5%)	-

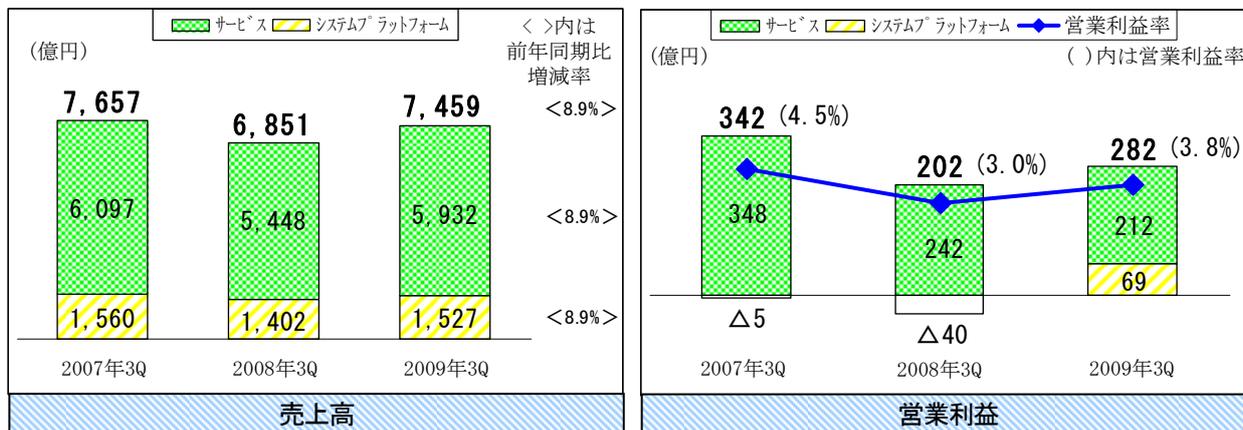
(注) ( ) 内は営業利益率であります。

## 【セグメント別の状況】

当第 3 四半期のセグメント別の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）及び営業利益は以下のとおりです。

### <事業別>

#### （1）テクノロジーソリューション



#### ① サービス

(単位：億円)

売上高は 5,932 億円と、前年同期比 8.9% の増収になりました。国内は 5.4% の減収です。アウトソーシングサービスは安定的に推移しましたが、ソリューション/SI 事業については、企業の投資抑制の影響により製造・流通及び金融分野を中心に減収となりました。海外は 40.4% の増収となりましたが、FTS の連結子会社化による事業再編影響及び為替影響を除いた実質ベースではほぼ前年同期並みです。欧州を中心に景気回復が遅れている影響がありましたが、オセアニア地域での事業拡大効果などがありました。

	2009 年 3 Q	前年同期比	
			実質ベース
売上高	5,932	8.9 %	△3 %
国内	3,552	△5.4 %	△5 %
海外	2,379	40.4 %	1 %
営業利益	212	△29	△40

営業利益は 212 億円と、前年同期比 29 億円の減益になりました。国内では、前年度下期から低迷が続く POS システム等のハードウェアの納入に関連したサービスは下げ止まりつつあるものの、SI ビジネスについては、企業の投資抑制影響が次第に大きくなり、退職給付費用の負担増約 25 億円をカバーしきれませんでした。海外でも、欧州を中心に景気回復が遅れる中、特に英国で減収影響を受けました。当第 3 四半期には、英国を中心に人員削減を実施しました。

2010 年 1 月に PFU と、同社を 4 月に完全子会社化するための株式交換契約を締結しました。PFU は、イメージスキャナなどのグローバルで強いプロダクトを起点としたソリューションと、システム構築や保守サービスなどのマルチベンダーサービスを展開しております。今後はスキャナビジネスを PFU に集約するとともに、当社の広範なサービスとのシナジーを拡大し、お客様にとっての最適なサービスとプロダクトをグローバルに提供してまいります。

② システムプラットフォーム

(単位：億円)

売上高は1,527億円と、前年同期比8.9%の増収になりました。国内は3.1%の減収です。通信事業の品質強化に対応した携帯電話基地局の売上増などがありましたが、IPネットワーク関連機器などの所要一巡により、全体では減収となりました。海外は40.2%の増収となり、実質ベースでも17%の増収です。北米における光伝送システムやUNIXサーバの所要回復に加え、光海底ケーブルシステムの機器増設などがありました。

	2009年 3Q	前年同期比	
			実質ベース
売上高	1,527	8.9%	2%
国内	981	△3.1%	△3%
海外	546	40.2%	17%
営業利益	69	110	140

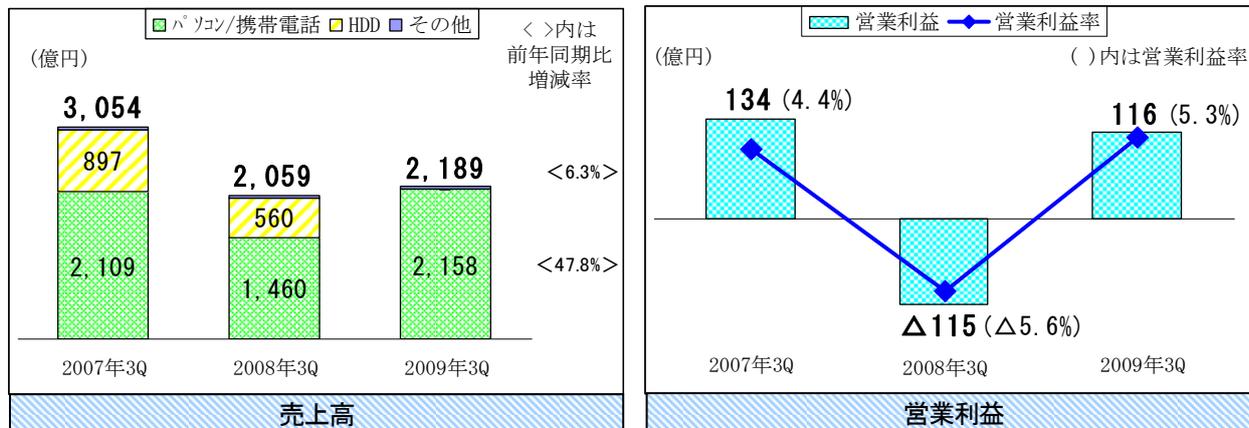
営業利益は69億円と、前年同期比110億円の改善となりました。携帯電話基地局や光伝送システムなどの増収効果や大口顧客での基幹系サーバの更改商談があったほか、欧米における光伝送システムでの開発機能統合など、コスト効率化を進めたことによります。

2010年1月4日に㈱東京証券取引所の次世代株式売買システム「arrowhead」が稼動しました。当社はこの4年間、お客様と一緒にこの高速性と信頼性を兼ね備えた世界最高水準の取引システムの実現に向けて全社をあげて取り組んでまいりました。今後もこのような社会的意義の高い革新的プロジェクトに貢献できるよう先進の技術と最高の品質を追求してまいります。

当社グループは、2009年4月にFTSを完全子会社化したことを受け、欧州における地域ごとの重複を排除し効率性を高め、市場環境が厳しい中で競争力を強化するため、FTSの英国・アイルランド地域と北欧地域、富士通サービス（FS）の欧州大陸地域のビジネスを第2四半期までに相互に移管しました。

当第3四半期までに事業構造改善費用180億円を特別損失に計上しましたが、第4四半期にも約70億円の計上を見込んでいます。通期では約250億円となり、10月公表時から約50億円増加する見込みです。深刻な景気低迷を受け、人員削減の規模を4割近く拡大したほか、事務所統合などの合理化に伴う費用を見込んだことによります。

（2）ユビキタスプロダクトソリューション



売上高は2,189億円と、前年同期比6.3%の増収になりました。FTSの連結子会社化とHDDの事業譲渡による事業再編影響及び為替影響（以下、事業再編影響等）を除いた実質ベースでは、11%の増収です。国内は12.5%の増収です。携帯電話が新機種の種類増により出荷台数が増加したほか、使用期間の長期化により修理などの売上も増加しました。

パソコンはほぼ前年同期並みの売上となりました。価格競争が激化しているほか、新OS対応機種の投入により個人向けパソコンは販売台数が増加しましたが、景気低迷により企業向けパソコンでは企業の投資抑制が継続しています。海外は7.1%の減収ですが、実質ベースでは2%の減収です。パソコンが企業の投資抑制や低価格化などの影響を受けました。

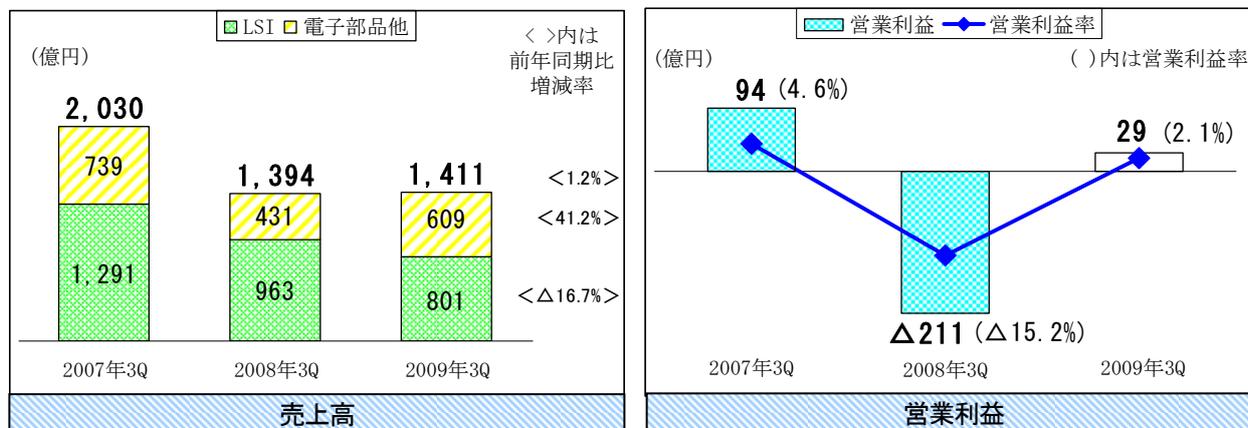
営業利益は116億円と、前年同期比231億円の改善となりました。実質ベースでは50億円の改善です。携帯電話の増収影響及び設計や購入部品のコストダウン効果がありましたが、パソコンでは低価格化が進んでいます。なお、事業再編影響等には、前年同期に約100億円の損失であったHDD事業を譲渡した影響のほか、パソコンの購入部品に係る為替影響やFTSの連結子会社化影響、ドイツでパソコンに課される私的複製補償金について権利者団体との和解による見積費用の一時的な減少があった影響が含まれております。

HDD事業については、記憶媒体（メディア）事業の昭和電工(株)への譲渡が2009年7月1日に完了し、ドライブ事業の(株)東芝への譲渡が2009年10月1日に完了いたしました。

(単位：億円)

	2009年 3Q	前年同期比	
			実質ベース
売上高	2,189	6.3%	11%
国内	1,587	12.5%	17%
海外	602	△7.1%	△2%
営業利益	116	231	50

（3）デバイスソリューション



売上高は1,411億円と、ほぼ前年同期並みになりました。国内は11.8%の減収です。フラッシュメモリ等が減収となりました。ロジックLSIはデジタル家電や自動車関連向けを中心に所要の回復傾向を受けて第1四半期以降売上が増加し、ほぼ前年同期並みとなりました。海外は26.4%の増収です。市況の回復により電子部品が伸長しました。

(単位：億円)

	2009年 3Q	前年同期比	
			実質ベース
売上高	1,411	1.2%	△7%
国内	811	△11.8%	△20%
海外	600	26.4%	17%
営業利益	29	240	265

<四半期別推移>

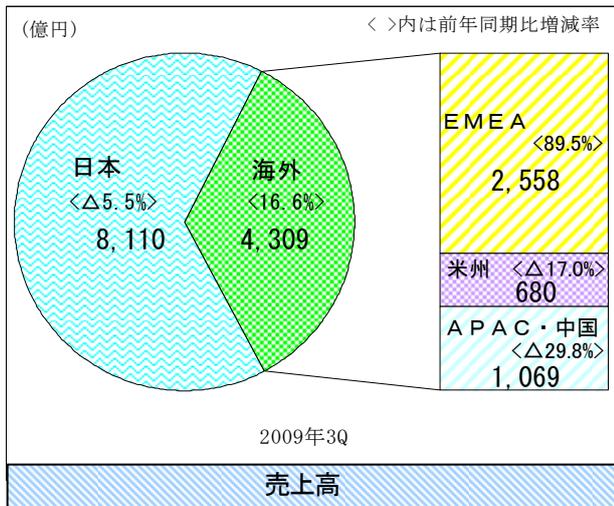
(単位：億円)

	2008年度				2009年度		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
売上高	1,723	1,785	1,394	971	1,189	1,372	1,411
営業利益	△47	△25	△211	△434	△155	△16	29

営業利益は29億円と、7四半期ぶりの利益計上となりました。前年同期比では240億円の大幅な改善です。ロジックLSIは事業構造改革による減価償却費の負担減や開発の効率化などにより大幅に改善し、黒字転換しました。電子部品も増収効果などにより改善しました。

ロジックLSIの事業構造改革の一環として、需要に応じた製造体制への再編や間接業務の効率化を進めております。統合・集約の対象とした前工程製造ライン3ラインの内、2ラインの再編は既に終了し、残る1ラインも年度末までに完了する見込みです。また再編に係る従業員の再配置も計画通りに進捗しており、これらの施策の効果により継続的に安定的な利益を出せる事業体としての体制が整いつつあります。

<所在地別>



[営業利益]

(単位：億円)

	2009年 3Q	前年 同期比	2009年 3Q累計	前年 同期比
日 本	380 ( 4.7%)	553 ( 6.7%)	590 ( 2.5%)	143 ( 0.9%)
海 外	107 ( 2.5%)	65 ( 1.4%)	5 ( 0.0%)	△104 (△0.8%)
EMEA (欧州・中近東・アジア)	58 ( 2.3%)	44 ( 1.3%)	△109 (△1.5%)	△125 (△1.8%)
米 州	17 ( 2.6%)	21 ( 3.1%)	6 ( 0.3%)	△3 ( 0.0%)
APAC・中国 (アジア・パシフィック)	31 ( 2.9%)	△0 ( 0.8%)	107 ( 2.7%)	24 ( 1.2%)

(注) ( ) 内は営業利益率

日本は売上高8,110億円と、前年同期比5.5%の減収になりました。FDKの連結子会社化やHDD事業譲渡の影響及び為替影響を除く実質ベースではほぼ前年同期並みです。携帯電話やオーディオ・ナビゲーション機器は増収となりましたが、ソリューション/SI事業が企業の投資抑制の影響を受け、製造・流通及び金融分野を中心に減収となりました。営業利益は380億円と、前年同期比553億円の大幅な改善となりました。ロジックLSIの事業構造改革による改善効果や赤字のHDD事業を譲渡した影響のほか、携帯電話の増収効果がありました。

海外は売上高4,309億円と、前年同期比16.6%の増収になりました。FTSやFDKの連結子会社化やHDD事業譲渡の影響及び為替影響を除く実質ベースでは2%の増収です。営業利益は107億円と、前年同期比65億円の増益になりました。

EMEAは売上高2,558億円と、前年同期比89.5%の増収ですが、実質ベースではほぼ前年同期並みです。営業利益は58億円と、前年同期比44億円の増益となりました。サービス事業は英国などで景気低迷による減収影響を受けましたが、ドイツでパソコンに課される私的複製補償金について権利者団体との和解による見積費用の一時的な減少があったほか、光伝送システムが前年度下期に英国の製造機能を米国へ移管・集約し、コストダウンを推進したことなどにより改善しました。

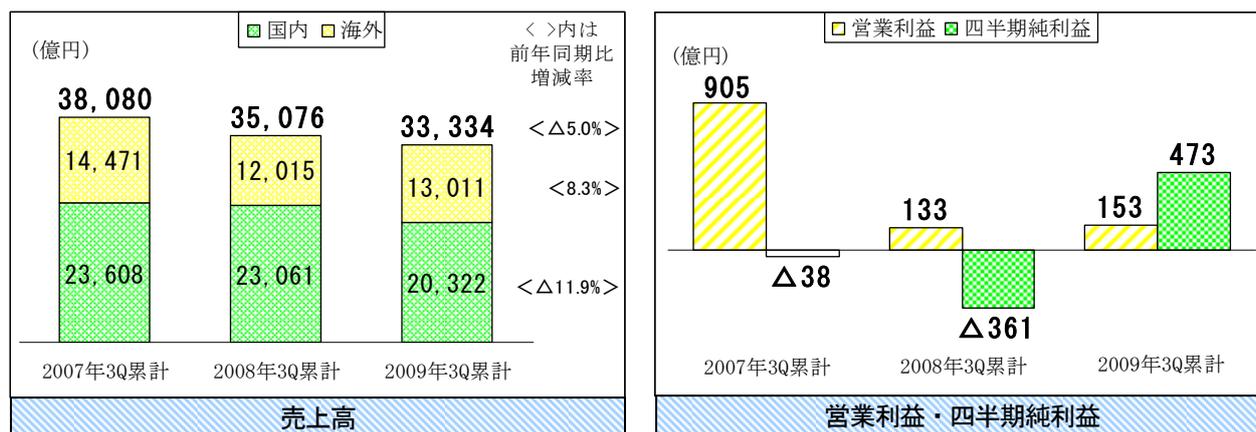
米州は売上高680億円と、前年同期比17.0%の減収ですが、実質ベースではほぼ前年同期並みです。営業利益は17億円と、前年同期比21億円の改善となりました。光伝送システムのコストダウン効果などによります。

APAC・中国は売上高1,069億円と、前年同期比29.8%の減収ですが、実質ベースでは6%の増収です。オセアニア地域でのサービス事業の拡大効果のほか、オーディオ・ナビゲーション機器が伸長しました。営業利益は31億円と、ほぼ前年同期並みでした。

### Ⅲ. 第3四半期（累計）

文中に記載しております実質ベースの前年同期比は、事業再編影響及び為替影響を除いて試算しております。事業再編影響は、Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. と FDK(株)の連結子会社化による影響及び HDD事業を譲渡した影響であります。また、為替影響は、主に米ドル、ユーロ、英ポンド、豪ドル、韓国ウォンを対象に前第3四半期連結累計期間の平均円レートを当第3四半期連結累計期間の外貨建取引高に適用して試算しております。

#### 【損益の状況】



当第3四半期累計の売上高は3兆3,334億円と、前年同期比5.0%の減収になりました。富士通テクノロジー・ソリューションズ（FTS）やFDKを連結子会社化した影響、HDD事業を譲渡した影響及び為替影響を除いた実質ベースでは11%の減収です。国内は11.9%の減収になりました。携帯電話は増収となりましたが、ソリューション/SI事業は公共分野が堅調に推移する一方、企業の投資抑制の影響を受け製造・流通及び金融分野においてATMやPOSシステム等のハードウェアの納入に関連したサービス（ハードウェア関連サービス）などが減収となりました。LSIや電子部品などは所要が回復傾向にあるものの、前年同期比では大幅な減収となったほか、パソコン、サーバ関連も第2四半期累計期間（上期）を中心に減収となりました。海外は8.3%の増収ですが、実質ベースでは8%の減収です。上期を中心にHDD、LSIや電子部品が減収となりました。

営業利益は153億円と、前年同期比20億円の増益になりました。当年度は市況悪化に伴い売上高が実質ベースで前年同期比二桁減収となる中、第1四半期は371億円の損失と、非常に厳しいスタートでしたが、第3四半期累計では利益に転ずるとともに前年同期の利益を上回りました。

当年度にはFTSの連結子会社化に伴い時価評価した開発費の一括費用処理や、のれん等の償却負担増、前年度の年金資産の運用環境悪化による退職給付費用の増加などの悪化要因がありましたが、ロジックLSIの事業構造改革の進捗による改善効果と赤字のHDD事業を譲渡した効果がありました。さらに、価格下落と減収に対しては、コストダウン及び費用削減を推し進めました。

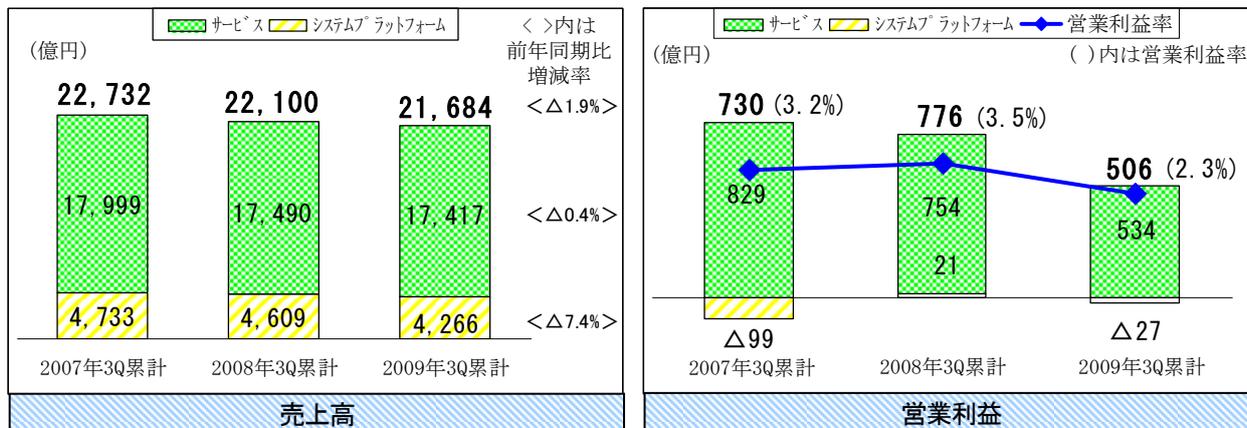
経常利益は11億円と、前年同期比156億円の改善となりました。営業外損益は135億円の改善となりました。前年同期に欧州でパソコン、サーバの販売が低迷していたFTSを連結子会社化したことなどにより持分法損益が改善したほか、為替差損益も好転しました。

ファナック社などの株式売却益895億円を特別利益に計上しました。一方、ロジックLSIの製造体制再編や間接業務の効率化などに伴う人員再配置に係る費用211億円及び欧州地域における事業再編に伴う人員合理化費用180億円を事業構造改善費用として特別損失に計上しました。

四半期純利益は473億円となりました。株式売却益の計上に伴い繰延税金資産の回収可能額が増加し、評価引当金を取崩したため税負担が軽減されました。

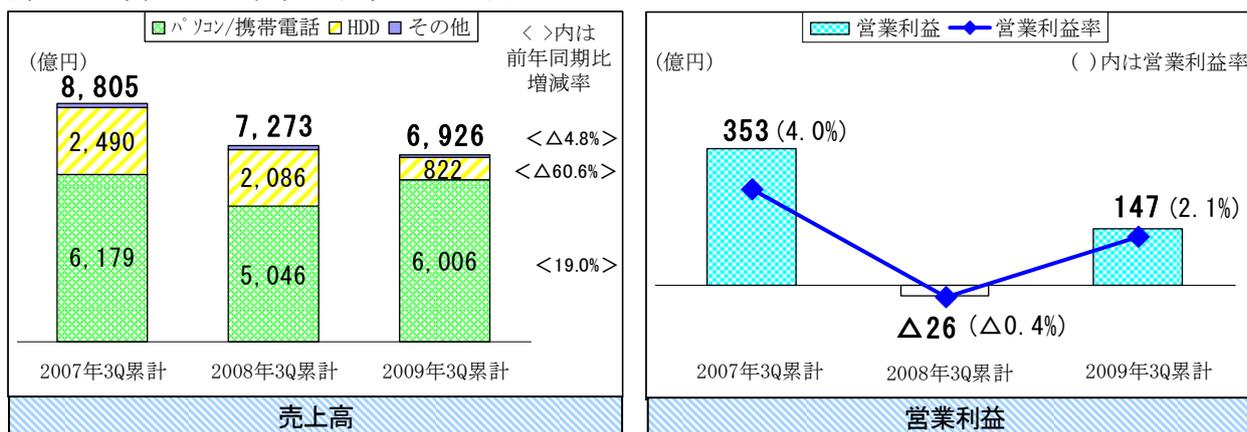
【セグメント別の状況 事業別】

(1) テクノロジーソリューション



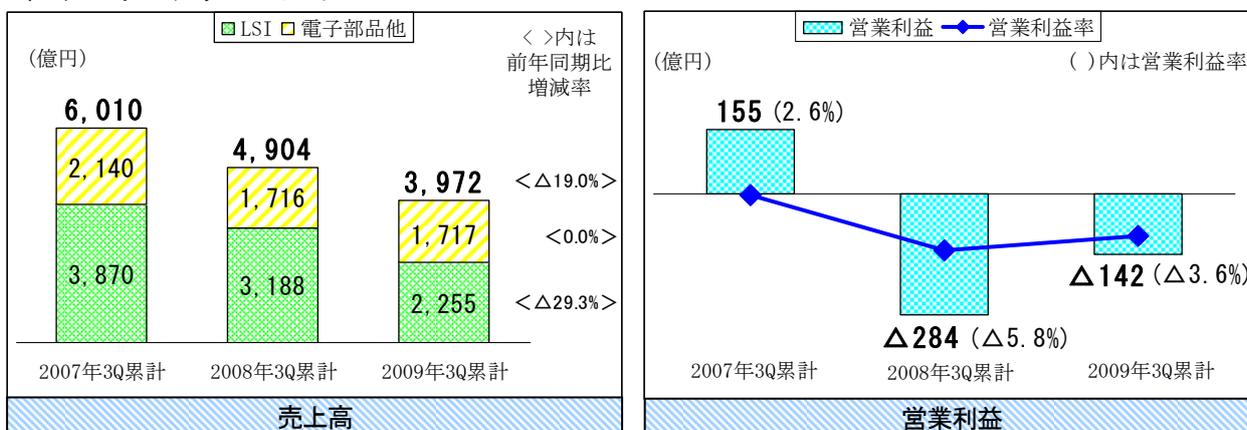
退職給付費用の増加や再編に伴うのれんの償却負担増などに加え、市況低迷による国内のハードウェア関連サービスや欧州事業での減収影響により減益となりました。

(2) ユビキタスプロダクトソリューション



携帯電話の増収効果やコストダウン効果に加え、HDD事業の譲渡影響などにより改善しました。

(3) デバイスソリューション



売上高は回復傾向にあるものの上期を中心に大幅な減収となりましたが、営業利益はロジックLSI事業の構造改革効果などにより改善しました。

[セグメント情報]

①事業の種類別セグメント情報

(単位：億円)

		2008年度 第3四半期累計	2009年度 第3四半期累計	前年同期比		
		(2008年4月1日～ 2008年12月31日)	(2009年4月1日～ 2009年12月31日)		増減率(%)	実質 増減率(%)
テクノロジー ソリューション	売上高	22,100	21,684	△416	△1.9	△7
	国内	14,729	13,349	△1,379	△9.4	△9
	海外	7,371	8,334	963	13.1	△3
	営業利益 (営業利益率)	776 ( 3.5%)	506 ( 2.3%)	△269 ( △1.2%)	△34.8	
ユビキタス プロダクト ソリューション	売上高	7,273	6,926	△347	△4.8	△12
	国内	4,859	4,456	△403	△8.3	△7
	海外	2,414	2,470	56	2.3	△22
	営業利益 (営業利益率)	△26 ( △0.4%)	147 ( 2.1%)	173 ( 2.5%)	-	
デバイス ソリューション	売上高	4,904	3,972	△932	△19.0	△25
	国内	3,058	2,313	△744	△24.3	△32
	海外	1,846	1,659	△187	△10.1	△14
	営業利益 (営業利益率)	△284 ( △5.8%)	△142 ( △3.6%)	142 ( 2.2%)	-	
その他	売上高	3,659	2,856	△803	△22.0	△20
	国内	2,626	1,999	△626	△23.9	△24
	海外	1,032	856	△176	△17.1	△10
	営業利益 (営業利益率)	81 ( 2.2%)	57 ( 2.0%)	△24 ( △0.2%)	△29.7	
消去又は全社	売上高	△2,861	△2,105	756	-	-
	営業利益	△413	△414	△1	-	
連結	売上高	35,076	33,334	△1,742	△5.0	△11
	国内	23,061	20,322	△2,738	△11.9	△12
	海外	12,015	13,011	995	8.3	△8
	営業利益 (営業利益率)	133 ( 0.4%)	153 ( 0.5%)	20 ( 0.1%)	15.2	

(注)1. 売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。

2. 実質増減率は、事業再編影響と為替影響を除く売上高の増減率であります。事業再編影響は、Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. (Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. から商号変更) とFDK(株)の連結子会社化による影響及びHDD事業を譲渡した影響であります。また、為替影響は、主に米ドル、ユーロ、英ポンド、豪ドル、韓国ウォンを対象に前第3四半期連結累計期間の平均円レートを当第3四半期連結累計期間の外貨建売上高に適用して試算しております。

②売上高の主要製品別内訳

（単位：億円）

	2008年度 第3四半期累計 〔2008年4月1日～ 2008年12月31日〕	2009年度 第3四半期累計 〔2009年4月1日～ 2009年12月31日〕	前年同期比		
			増減率(%)	実質 増減率(%)	
テクノロジーソリューション	22,100	21,684	△416	△1.9	△7
サービス	17,490	17,417	△73	△0.4	△6
ソリューション/S I	8,820	7,810	△1,009	△11.4	△9
インフラサービス	8,324	9,224	899	10.8	△4
その他	346	382	36	10.5	11
システムプラットフォーム	4,609	4,266	△342	△7.4	△11
システムプロダクト	2,199	2,113	△85	△3.9	△16
ネットワークプロダクト	2,410	2,153	△257	△10.7	△6
ユビキタスプロダクトソリューション	7,273	6,926	△347	△4.8	△12
パソコン/携帯電話	5,046	6,006	960	19.0	△5
HDD	2,086	822	△1,263	△60.6	△28
その他	141	98	△43	△30.6	△31
デバイスソリューション	4,904	3,972	△932	△19.0	△25
L S I	3,188	2,255	△932	△29.3	△27
電子部品他	1,716	1,717	0	0.0	△22

(注)1. 売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。

2. 実質増減率は、事業再編影響と為替影響を除く売上高の増減率であります。事業再編影響は、Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. (Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. から商号変更) と FDK(株)の連結子会社化による影響及び HDD事業を譲渡した影響であります。また、為替影響は、主に米ドル、ユーロ、英ポンド、豪ドル、韓国ウォンを対象に前第3四半期連結累計期間の平均円レートを当第3四半期連結累計期間の外貨建売上高に適用して試算しております。

③テクノロジーソリューションの営業利益内訳

（単位：億円）

	2008年度 第3四半期累計 〔2008年4月1日～ 2008年12月31日〕	2009年度 第3四半期累計 〔2009年4月1日～ 2009年12月31日〕	前年同期比	
			増減率(%)	
テクノロジーソリューション	776 ( 3.5%)	506 ( 2.3%)	△269 ( △1.2%)	△34.8
サービス	754 ( 4.3%)	534 ( 3.1%)	△220 ( △1.2%)	△29.2
システムプラットフォーム	21 ( 0.5%)	△27 ( △0.7%)	△49 ( △1.2%)	-

(注) ( ) 内は営業利益率であります。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## 【資産、負債、純資産の状況】

(単位：億円)

	2008年度 (2009年3月31日)	2009年度 第3四半期 (2009年12月31日)	増 減	2008年度 第3四半期 (2008年12月31日)
流動資産	18,875	18,758	△116	18,868
（現金及び預金）	( 4,886)	( 3,472)	( △1,413)	( 3,028)
（受取手形及び売掛金）	( 8,472)	( 8,523)	( 51)	( 7,638)
（たな卸資産）	( 3,064)	( 4,010)	( 946)	( 4,218)
固定資産	13,344	13,356	12	14,561
（有形固定資産）	( 6,730)	( 6,598)	( △131)	( 7,730)
（無形固定資産）	( 2,113)	( 2,895)	( 782)	( 2,098)
（投資その他の資産）	( 4,500)	( 3,862)	( △638)	( 4,732)
資産合計	32,219	32,115	△104	33,429
流動負債	15,504	16,174	669	16,324
（支払手形及び買掛金）	( 5,287)	( 5,866)	( 578)	( 5,401)
（短期借入金及び1年内社債）	( 4,268)	( 3,336)	( △932)	( 5,370)
固定負債	7,459	6,991	△468	7,204
（社債及び長期借入金）	( 4,565)	( 3,619)	( △946)	( 4,393)
負債合計	22,963	23,165	201	23,529
株主資本	7,829	8,205	376	8,591
評価・換算差額等	△339	△729	△390	△484
少数株主持分	1,766	1,474	△292	1,792
純資産合計	9,256	8,950	△305	9,900
負債純資産合計	32,219	32,115	△104	33,429
現金及び現金同等物の期末残高	5,281	4,374	△906	4,818
有利子負債残高	8,834	6,956	△1,878	9,763
ネット有利子負債残高	3,553	2,581	△971	4,945
自己資本	7,489	7,475	△13	8,107

## 【キャッシュ・フローの状況】

(単位：億円)

	2008年度 第3四半期累計 〔2008年4月1日～ 2008年12月31日〕	2009年度 第3四半期累計 〔2009年4月1日～ 2009年12月31日〕	前年同期比
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期純利益	△253	514	768
減価償却費及びのれん償却額	2,156	1,948	△207
減損損失	74	-	△74
投資有価証券売却損益（△は益）	△29	△895	△865
売上債権の増減額（△は増加）	1,956	1,630	△325
たな卸資産の増減額（△は増加）	△539	△579	△39
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,063	△653	1,410
その他	△678	△575	103
営業活動によるキャッシュ・フロー	621	1,390	768
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△1,442	△794	648
投資有価証券の売却による収入	128	1,064	936
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	504	504
事業譲渡による収入	-	154	154
その他	△557	△512	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,872	417	2,289
I+IIフリー・キャッシュ・フロー	△1,250	1,807	3,058
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入金の純増減額（△は減少）	1,916	894	△1,022
社債の発行及び償還	△797	△2,970	△2,173
自己株式の取得	-	△222	△222
その他	△563	△468	94
財務活動によるキャッシュ・フロー	556	△2,767	△3,324
IV 現金及び現金同等物の四半期末残高	4,818	4,374	△443

## （1）資産、負債、純資産の状況

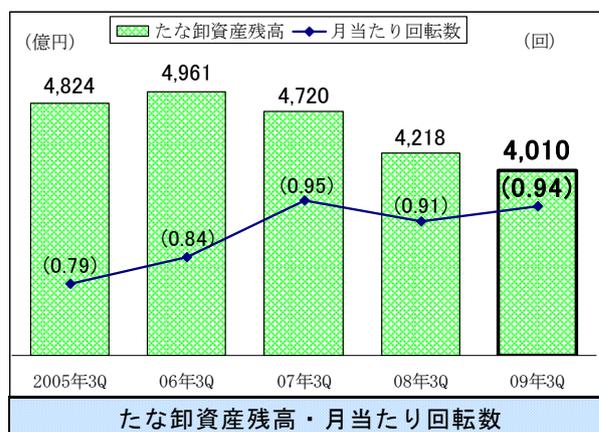
当第3四半期末の総資産残高は3兆2,115億円となりました。富士通テクノロジー・ソリューションズ（FTS）などの連結子会社化の影響で残高が増加しましたが、有利子負債の返済や買掛金、その他の負債の支払いに手元資金や売掛債権の回収資金などを充てたほか、ファナック社株式の売却による投資その他の資産の減少により前年度末並みとなりました。

流動資産はたな卸資産が増加しましたが、2009年満期転換社債及び普通社債の償還等により現金及び預金が減少したことなどにより、前年度末から116億円減少し1兆8,758億円となりました。たな卸資産は4,010億円と、FTSの連結子会社化の影響に加え、サービスビジネスを中心とした年度末の売上対応等により、946億円増加しました。資産効率を示す月当たり回転数は前年同期から0.03回改善し、0.94回となりました。プロダクトビジネスを中心としたたな卸資産の効率化が進んだことに加え、HDD事業の譲渡影響がありました。

固定資産は前年度末並みの1兆3,356億円となりました。FTSの連結子会社化に伴いのれんなどの無形固定資産が前年度末から782億円増加しましたが、2009年8月にファナック社の自己株式買付けに伴い保有する同社株式を全株売却したことなどにより投資その他の資産が638億円減少したほか、2009年10月にHDD事業を譲渡した影響などにより有形固定資産が131億円減少しました。

負債残高は2兆3,165億円と前年度末から201億円増加しました。有利子負債の返済を進めましたが、FTSの連結子会社化により買掛金や退職給付引当金などが増加しました。有利子負債残高は6,956億円と前年度末から1,878億円減少しました。買収資金の一部などを借入金で調達しましたが、社債を3,000億円償還したことによりです。売上が集中する年度末に向けて所要資金が増加し、第2四半期末からは484億円増加しました。D/Eレシオは0.93倍、現金及び現金同等物の四半期末残高を差し引いたネット有利子負債残高は2,581億円、ネットD/Eレシオは0.35倍となりました。

純資産は8,950億円と、前年度末から305億円減少しました。市場から自己株式217億円を取得し、富士通ビジネスシステム（FJB）を完全子会社化するため、FJBの少数株主に交付したことなどにより少数株主持分が減少しました。株主資本は四半期純利益の計上などにより376億円増加しましたが、評価・換算差額等はファナック社株式などの売却による含み益の実現により390億円減少しました。この結果、自己資本は前年度末並みの7,475億円となり、自己資本比率も前年度末並みの23.3%となりました。



(注) 月当たり回転数は、第3四半期連結累計期間の売上高÷期中平均たな卸資産残高÷9により算出しております。なお、期中平均たな卸資産残高は第1四半期末、第2四半期末及び第3四半期末たな卸資産残高の平均残高を使用しています。

### FTSの連結子会社化の影響

総資産	3,586億円
負債	3,584億円
少数株主持分	1億円

(注) 数値は当年度期首における影響額

### （ご参考）財務指標

	2008年度 (2009年3月31日)	2009年度 第3四半期 (2009年12月31日)	増 減	2008年度 第3四半期 (2008年12月31日)
D/Eレシオ	1.18倍	0.93倍	△0.25倍	1.20倍
ネットD/Eレシオ	0.47倍	0.35倍	△0.12倍	0.61倍
株主資本比率	24.3%	25.5%	1.2%	25.7%
自己資本比率	23.2%	23.3%	0.1%	24.3%

(注) 1. D/Eレシオは、有利子負債残高÷自己資本により算出しております。

2. ネットD/Eレシオは、(有利子負債残高－現金及び現金同等物の期末残高)÷自己資本により算出しております。

## （2）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計の営業活動によるキャッシュ・フローは四半期純利益の計上や仕入債務の増減額を中心に運転資本が改善したことにより、1,390億円のプラスとなりました。前年同期比では768億円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは417億円のプラスとなりました。データセンターサービスの拡充に向けた設備投資など有形固定資産の取得により794億円支出しましたが、ファナック社の自己株式買付けに伴う同社株式の売却などにより1,064億円の収入があったほか、F T S株式の取得に伴い連結子会社となった同社が保有していた現金及び現金同等物966億円が支出額537億円を上回ったことによる429億円の収入がありました。また、当第3四半期には、HDD事業の譲渡により、当期の譲渡額236億円から譲渡対象となる連結子会社が保有していた現金及び現金同等物81億円を差し引いた154億円の収入がありました。前年同期比では、株式売却収入が増加したことやデバイスソリューションを中心とした設備投資の絞込みなどにより2,289億円の支出減となりました。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは1,807億円のプラスと、2001年度の四半期開示以来、第3四半期累計としては過去最高となりました。前年同期比では3,058億円の収入増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、売上が集中する年度末に向けた所要資金や買収資金などの一部を借入金で調達した一方、社債の償還3,000億円や配当金の支払い138億円、自己株式の取得による222億円の支出などにより、2,767億円のマイナスとなりました。前年同期比では3,324億円の支出増となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は4,374億円と第2四半期末から215億円増加しましたが、前年度末からは第1四半期の社債償還などにより906億円減少しました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

世界経済は各国政府の景気刺激策の実施を受け、持ち直しの動きが見られるものの、個人消費や設備投資の基調は引き続き弱く、景気低迷が長期化しております。IT投資は、企業業績の先行き不透明感や設備過剰感などもあり当面、低調に推移すると見込まれます。データセンターサービスの利用拡大のほか、政府の景気対策効果等によりデジタル家電や自動車関連の分野で市況が持ち直すなど、一部で景気回復の動きが見られます。

当第3四半期の売上高は前年同期比8.8%の増収と、二桁減収が続いた第1四半期、第2四半期からは大幅に改善し、前年度第1四半期以来の増収となりました。富士通テクノロジー・ソリューションズやHDDなどの事業再編影響や為替影響を除いた実質ベースでもほぼ前年同期並みです。サービスビジネスについては、製造・流通分野を中心に依然、IT投資の回復が遅れていますが、ユビキタスプロダクトやシステムプラットフォーム、電子部品、オーディオ・ナビゲーション機器などのハードウェアビジネスを中心に持ち直しの動きが見られました。また、当第3四半期の営業利益は336億円と、前年同期からは588億円改善し、第3四半期累計でも前年同期を上回りました。

このような状況を踏まえ、通期の業績予想について、以下の通り修正いたします。

売上高は4兆7,500億円と、前回計画から500億円減額します。オーディオ・ナビゲーション機器などで増額しますが、国内外においてIT投資の抑制傾向が継続するなどサービスビジネスで市況の回復が遅れていること、パソコンも価格競争が一層激化するとともに欧州を中心に市況が低迷していることなどの減収影響を織り込みました。営業利益は900億円と、連結全体としては変更いたしません。市況回復遅れの影響などによりサービスビジネスを減額する一方、携帯電話の売上増及びコスト効率化、オーディオ・ナビゲーション機器の売上増などによりユビキタスプロダクトソリューション、その他をそれぞれ増額します。なお、経常利益、当期純利益については前回計画からの変更はありません。

(単位：億円)

	2008年度(実績) 通期	2009年度(予想) 通期	10月 公表比	前年比	
					増減率(%)
売上高	46,929	47,500	△500	570	1.2
営業利益	687	900	-	212	30.9
経常利益	150	700	-	549	365.1
当期純利益	△1,123	950	-	2,073	-

#### <営業利益 セグメント別内訳>

	2008年度(実績)	2009年度(予想)	10月 公表比	前年比	増減率(%)
テクノロジーソリューション	1,887	1,550	△200	△337	△17.9
サービス	1,633	1,450	△200	△183	△11.2
システムプラットフォーム	253	100	-	△153	△60.6
ユビキタスプロダクトソリューション	5	150	100	144	-
デバイスソリューション	△719	△100	-	619	-
その他	41	50	150	8	21.1
消去又は全社	△526	△750	△50	△223	-

## [セグメント情報]

## ①事業の種類別セグメント情報

(単位：億円)

		2008年度 (実績)	2009年度(予想)			前年比	
			10月時予想	今回予想	差異		増減率(%)
テクノロジー ソリューション	売上高	30,770	32,400	31,700	△700	929	3.0
	国内	21,267	20,400	19,900	△500	△1,367	△6.4
	海外	9,503	12,000	11,800	△200	2,296	24.2
	営業利益 (営業利益率)	1,887 ( 6.1%)	1,750 ( 5.4%)	1,550 ( 4.9%)	△200 ( △0.5%)	△337 ( △1.2%)	△17.9
ユビキタス プロダクト ソリューション	売上高	9,491	9,400	9,200	△200	△291	△3.1
	国内	6,587	6,150	6,100	△50	△487	△7.4
	海外	2,903	3,250	3,100	△150	196	6.8
	営業利益 (営業利益率)	5 ( 0.1%)	50 ( 0.5%)	150 ( 1.6%)	100 ( 1.1%)	144 ( 1.5%)	-
デバイス ソリューション	売上高	5,876	5,300	5,400	100	△476	△8.1
	国内	3,722	3,100	3,200	100	△522	△14.0
	海外	2,154	2,200	2,200	-	45	2.1
	営業利益 (営業利益率)	△719 ( △12.2%)	△100 ( △1.9%)	△100 ( △1.9%)	- ( -%)	619 ( 10.3%)	-
その他	売上高	4,462	3,700	4,000	300	△462	△10.4
	国内	3,264	2,600	2,800	200	△464	△14.2
	海外	1,197	1,100	1,200	100	2	0.2
	営業利益 (営業利益率)	41 ( 0.9%)	△100 ( △2.7%)	50 ( 1.3%)	150 ( 4.0%)	8 ( 0.4%)	21.1
消去又は全社	売上高	△3,671	△2,800	△2,800	-	871	-
	営業利益	△526	△700	△750	△50	△223	-
連結	売上高	46,929	48,000	47,500	△500	570	1.2
	国内	<68.0%> 31,931	<62.2%> 29,850	<62.3%> 29,600	△250	△2,331	△7.3
	海外	<32.0%> 14,998	<37.8%> 18,150	<37.7%> 17,900	△250	2,901	19.3
	営業利益 (営業利益率)	687 ( 1.5%)	900 ( 1.9%)	900 ( 1.9%)	- ( -%)	212 ( 0.4%)	30.9

(注)1. 売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。

2. &lt;&gt;内は連結売上高に占める割合であります。

## ②売上高の主要製品別内訳

(単位：億円)

	2008年度 (実績)	2009年度 (予想)			前年比	
		10月時予想	今回予想	差異		増減率(%)
テクノロジーソリューション	30,770	32,400	31,700	△700	929	3.0
サービス	24,277	25,900	25,300	△600	1,022	4.2
ソリューション/S I	12,231	11,600	11,200	△400	△1,031	△8.4
インフラサービス	11,293	13,400	13,200	△200	1,906	16.9
その他	751	900	900	-	148	19.7
システムプラットフォーム	6,493	6,500	6,400	△100	△93	△1.4
システムプロダクト	3,260	3,500	3,400	△100	139	4.3
ネットワークプロダクト	3,233	3,000	3,000	-	△233	△7.2
ユビキタスプロダクトソリューション	9,491	9,400	9,200	△200	△291	△3.1
パソコン/携帯電話	6,833	8,400	8,200	△200	1,366	20.0
HDD	2,490	822	822	-	△1,667	△67.0
その他	167	177	177	-	10	6.2
デバイスソリューション	5,876	5,300	5,400	100	△476	△8.1
L S I	3,903	2,900	3,000	100	△903	△23.1
電子部品他	1,973	2,400	2,400	-	426	21.6

(注)売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。

## ③テクノロジーソリューションの営業利益内訳

(単位：億円)

	2008年度 (実績)	2009年度 (予想)			前年比	
		10月時予想	今回予想	差異		増減率(%)
テクノロジーソリューション	1,887 ( 6.1%)	1,750 ( 5.4%)	1,550 ( 4.9%)	△200 ( △0.5%)	△337 ( △1.2%)	△17.9
サービス	1,633 ( 6.7%)	1,650 ( 6.4%)	1,450 ( 5.7%)	△200 ( △0.7%)	△183 ( △1.0%)	△11.2
システムプラットフォーム	253 ( 3.9%)	100 ( 1.5%)	100 ( 1.6%)	- ( 0.1%)	△153 ( △2.3%)	△60.6

(注) ( ) 内は営業利益率であります。

## [業績予想値算出の前提条件等]

## ①為替レート（平均）

（単位：円）

	第3四半期累計		第4四半期		2009年度 第4四半期 10月公表比
	2008年度 (実績)	2009年度 (実績)	2008年度 (実績)	2009年度 (予想)	
米ドル	103 ( 96)	94 ( 90)	94	90	-
ユーロ	151 ( 127)	133 ( 133)	122	125	-
英ポンド	187 ( 152)	150 ( 147)	134	140	-

（注）（ ）内は第3四半期（10月1日～12月31日）の平均為替レートであります。

（ご参考）1円の為替変動による2009年度第4四半期営業利益への影響額（概算）

米ドル：2億円、ユーロ：1億円、英ポンド：1億円

## ②研究開発費

（単位：億円）

	第3四半期累計		通期		2009年度通期 10月公表比
	2008年度 (実績)	2009年度 (実績)	2008年度 (実績)	2009年度 (予想)	
研究開発費	1,937	1,737	2,499	2,450	-
売上高比	5.5%	5.2%	5.3%	5.2%	0.1%

## ③設備投資・減価償却費

（単位：億円）

	第3四半期累計		通期		2009年度通期 10月公表比
	2008年度 (実績)	2009年度 (実績)	2008年度 (実績)	2009年度 (予想)	
テクノロジーソリューション	739	564	877	800	△200
ユビキタスプロダクトソリューション	141	67	187	100	-
デバイスソリューション	338	187	396	350	-
全社共通他	157	78	215	150	-
設備投資合計	1,375	898	1,676	1,400	△200
減価償却費	1,629	1,232	2,239	1,800	-

## ④キャッシュ・フロー

（単位：億円）

	第3四半期累計		通期		2009年度通期 10月公表比
	2008年度 (実績)	2009年度 (実績)	2008年度 (実績)	2009年度 (予想)	
当期純利益	△361	473	△1,123	950	-
減価償却費及びのれん償却額	2,156	1,948	2,984	2,700	-
その他増減	△1,172	△1,031	620	△1,150	400
(A) 営業キャッシュ・フロー	621	1,390	2,480	2,500	400
(B) 投資キャッシュ・フロー	△1,872	417	△2,246	△300	200
(C) フリー・キャッシュ・フロー (A)+(B)	△1,250	1,807	234	2,200	600
(D) 財務キャッシュ・フロー	556	△2,767	△478	△3,600	△600
(E) キャッシュ・フロー計 (C)+(D)	△694	△960	△244	△1,400	-

## ⑤パソコンの出荷台数

(単位：万台)

	通期		2009年度通期 10月公表比
	2008年度 (実績)	2009年度 (予想)	
出荷台数	736	560	△50

(注)2008年度数値は、Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. (2009年4月1日に連結子会社化し、Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. から商号変更) の出荷台数を含めて表示しております。

## ⑥携帯電話の出荷台数

(単位：万台)

	通期		2009年度通期 10月公表比
	2008年度 (実績)	2009年度 (予想)	
出荷台数	460	500	-

## ⑦従業員数

(単位：千名)

	2009年3月末 (実績)	2009年9月末 (実績)	2009年12月末 (実績)
国内	107	110	108
海外	59	74	66
合計	166	184	174

(注)2009年12月末の従業員数は、2009年9月末に比べ約10千名減少しておりますが、主としてドライブ事業の栃東芝への譲渡及び海外事業の構造改革に伴うものであります。

## 4. その他

期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規 1社 Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V.

前連結会計年度まで、当社の持分法適用関連会社であったFujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. (Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. から商号変更 以下、F T S) における全株式の50%を2009年4月1日にドイツSiemens AGから取得しました。これに伴い、2009年4月1日よりF T Sは当社の連結子会社となりました。

## 5. 四半期連結財務諸表

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	347,287	488,636
受取手形及び売掛金	852,368	847,249
有価証券	98,885	48,968
商品及び製品	173,465	140,356
仕掛品	141,051	95,159
原材料及び貯蔵品	86,566	70,941
繰延税金資産	56,493	68,840
その他	137,856	135,642
貸倒引当金	△18,087	△8,254
流動資産合計	1,875,884	1,887,537
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	274,428	264,842
機械及び装置（純額）	104,296	127,529
工具、器具及び備品（純額）	143,315	152,309
土地	119,343	112,834
建設仮勘定	18,470	15,514
有形固定資産合計	659,852	673,028
無形固定資産		
ソフトウェア	138,274	139,727
のれん	102,044	46,508
その他	49,257	25,087
無形固定資産合計	289,575	211,322
投資その他の資産		
投資有価証券	170,346	245,602
繰延税金資産	86,617	72,250
その他	135,343	139,685
貸倒引当金	△6,063	△7,442
投資その他の資産合計	386,243	450,095
固定資産合計	1,335,670	1,334,445
資産合計	3,211,554	3,221,982

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	586,602	528,707
短期借入金	177,311	124,204
1年内償還予定の社債	156,348	302,679
リース債務	30,165	41,432
未払法人税等	14,185	19,332
未払費用	321,544	298,969
製品保証引当金	18,934	14,941
工事契約等損失引当金	8,813	6,105
その他	303,516	214,053
流動負債合計	1,617,418	1,550,422
固定負債		
社債	230,300	380,800
長期借入金	131,685	75,797
リース債務	37,525	47,303
繰延税金負債	12,543	51,506
再評価に係る繰延税金負債	575	575
退職給付引当金	211,473	137,222
電子計算機買戻損失引当金	22,116	25,837
製品保証引当金	7,871	—
リサイクル費用引当金	5,326	5,726
その他	39,687	21,192
固定負債合計	699,101	745,958
負債合計	2,316,519	2,296,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	324,625	324,625
資本剰余金	235,985	236,612
利益剰余金	262,249	223,797
自己株式	△2,310	△2,133
株主資本合計	820,549	782,901
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,166	51,661
繰延ヘッジ損益	20	2,880
土地再評価差額金	2,332	2,332
為替換算調整勘定	△85,511	△90,833
評価・換算差額等合計	△72,993	△33,960
新株予約権	53	26
少数株主持分	147,426	176,635
純資産合計	895,035	925,602
負債純資産合計	3,211,554	3,221,982

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	3,507,679	3,333,407
売上原価	2,617,572	2,454,956
売上総利益	890,107	878,451
販売費及び一般管理費	876,746	863,056
営業利益	13,361	15,395
営業外収益		
受取利息	6,784	3,169
受取配当金	11,484	3,642
持分法による投資利益	—	2,161
雑収入	6,451	7,975
営業外収益合計	24,719	16,947
営業外費用		
支払利息	13,815	12,115
持分法による投資損失	7,270	—
為替差損	11,375	4,262
固定資産廃棄損	3,672	2,112
雑支出	16,464	12,736
営業外費用合計	52,596	31,225
経常利益又は経常損失(△)	△14,516	1,117
特別利益		
投資有価証券売却益	2,998	89,573
特別利益合計	2,998	89,573
特別損失		
事業構造改善費用	—	39,201
減損損失	7,466	—
投資有価証券評価損	6,401	—
特別損失合計	13,867	39,201
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△25,385	51,489
法人税、住民税及び事業税	10,602	12,474
法人税等調整額	△2,215	△8,760
法人税等合計	8,387	3,714
少数株主利益	2,348	405
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△36,120	47,370

## （第3四半期連結会計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結会計期間 （自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）	当第3四半期連結会計期間 （自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）
売上高	1,053,897	1,146,785
売上原価	804,738	827,861
売上総利益	249,159	318,924
販売費及び一般管理費	274,340	285,283
営業利益又は営業損失（△）	△25,181	33,641
営業外収益		
受取利息	1,810	940
受取配当金	7,359	518
持分法による投資利益	—	477
為替差益	—	999
雑収入	1,844	3,353
営業外収益合計	11,013	6,287
営業外費用		
支払利息	4,104	3,972
持分法による投資損失	2,338	—
為替差損	13,473	—
固定資産廃棄損	1,394	619
雑支出	10,434	4,479
営業外費用合計	31,743	9,070
経常利益又は経常損失（△）	△45,911	30,858
特別利益		
投資有価証券売却益	91	—
特別利益合計	91	—
特別損失		
事業構造改善費用	—	15,085
減損損失	5,343	—
投資有価証券評価損	4,084	—
特別損失合計	9,427	15,085
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△55,247	15,773
法人税、住民税及び事業税	△5,470	2,601
法人税等調整額	△5,273	6,672
法人税等合計	△10,743	9,273
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△3,751	2,385
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△40,753	4,115

## （3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△25,385	51,489
減価償却費	202,991	177,275
減損損失	7,466	—
のれん償却額	12,612	17,592
引当金の増減額（△は減少）	△15,168	△48,002
受取利息及び受取配当金	△18,268	△6,811
支払利息	13,815	12,115
持分法による投資損益（△は益）	7,270	△2,161
固定資産廃棄損	6,253	4,726
投資有価証券売却損益（△は益）	△2,998	△89,573
投資有価証券評価損益（△は益）	6,401	—
売上債権の増減額（△は増加）	195,621	163,057
たな卸資産の増減額（△は増加）	△53,913	△57,900
仕入債務の増減額（△は減少）	△206,367	△65,334
その他	△47,538	9,938
小計	82,792	166,411
利息及び配当金の受取額	22,978	7,597
利息の支払額	△16,065	△13,340
法人税等の支払額	△27,519	△21,589
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,186	139,079
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△144,291	△79,452
有形固定資産の売却による収入	7,887	5,091
無形固定資産の取得による支出	△45,198	△39,018
投資有価証券の取得による支出	△15,788	△18,071
投資有価証券の売却による収入	12,816	106,474
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	50,416
事業譲渡による収入	—	15,489
その他	△2,684	776
投資活動によるキャッシュ・フロー	△187,258	41,705
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	171,562	30,222
長期借入れによる収入	20,983	69,829
長期借入金の返済による支出	△871	△10,626
社債の発行による収入	66,925	12,218
社債の償還による支出	△146,662	△309,281
自己株式の売却による収入	—	23
自己株式の取得による支出	—	△22,276
配当金の支払額	△24,460	△13,842
その他	△31,843	△33,052
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,634	△276,785
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,347	3,434
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△74,785	△92,567
現金及び現金同等物の期首残高	547,844	528,174
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	8,772	1,876
現金及び現金同等物の四半期末残高	481,831	437,483

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）

(単位：百万円)

	テクノロジー ソリューション	ユビキタス プロダクト ソリューション	デバイス ソリューション	その他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	664,719	182,106	128,602	78,470	1,053,897	-	1,053,897
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	20,421	23,845	10,885	26,788	81,939	△81,939	-
計	685,140	205,951	139,487	105,258	1,135,836	△81,939	1,053,897
営業利益又は営業損失(△)	20,228	△11,508	△21,148	398	△12,030	△13,151	△25,181

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

(単位：百万円)

	テクノロジー ソリューション	ユビキタス プロダクト ソリューション	デバイス ソリューション	その他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	732,803	196,591	127,858	89,533	1,146,785	-	1,146,785
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	13,156	22,407	13,286	16,444	65,293	△65,293	-
計	745,959	218,998	141,144	105,977	1,212,078	△65,293	1,146,785
営業利益又は営業損失(△)	28,281	11,655	2,918	5,102	47,956	△14,315	33,641

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

（単位：百万円）

	テクノロジーソリューション	ユビキタスプロダクトソリューション	デバイスソリューション	その他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	2,138,754	643,528	454,366	271,031	3,507,679	-	3,507,679
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	71,307	83,871	36,104	94,897	286,179	△286,179	-
計	2,210,061	727,399	490,470	365,928	3,793,858	△286,179	3,507,679
営業利益又は営業損失(△)	77,606	△2,622	△28,461	8,192	54,715	△41,354	13,361

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

（単位：百万円）

	テクノロジーソリューション	ユビキタスプロダクトソリューション	デバイスソリューション	その他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	2,117,465	629,930	361,623	224,389	3,333,407	-	3,333,407
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	50,939	62,765	35,643	61,212	210,559	△210,559	-
計	2,168,404	692,695	397,266	285,601	3,543,966	△210,559	3,333,407
営業利益又は営業損失(△)	50,629	14,725	△14,249	5,756	56,861	△41,466	15,395

(注)1. 事業区分は製品・サービスの種類及び販売方法等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主要製品・サービスの内容は以下のとおりです。

(1)テクノロジーソリューション

システムインテグレーション（システム構築）、コンサルティング、フロントテクノロジー（ATM、POSシステム等）、アウトソーシングサービス（データセンター、IT運用管理、SaaS、アプリケーション運用・管理、ビジネスプロセスアウトソーシング等）、ネットワークサービス（ビジネスネットワーク、インターネット・モバイルコンテンツ配信）、システムサポートサービス（情報システム及びネットワークの保守・監視サービス）、セキュリティソリューション（情報システム及びネットワーク設置工事）、各種サーバ（メインフレーム、UNIXサーバ、基幹IAサーバ、PCサーバ）、ストレージシステム、各種ソフトウェア（OS、ミドルウェア）、ネットワーク管理システム、光伝送システム、携帯電話基地局

(2)ユビキタスプロダクトソリューション

パソコン、携帯電話、HDD、光送受信モジュール

(3)デバイスソリューション

LSI、電子部品（半導体パッケージ、SAWデバイス等）、機構部品（リレー、コネクタ等）

(4)その他

オーディオ・ナビゲーション機器、移動通信機器及び自動車用電子機器

3. HDD事業については、平成21年10月1日に事業譲渡が完了したため、当第3四半期連結会計期間よりユビキタスプロダクトソリューションの売上高及び営業損益に含まれておりません。

## （所在地別セグメント情報）

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）

（単位：百万円）

	日本	EMEA	米州	APAC・中国	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	760,492	133,371	78,015	82,019	1,053,897	-	1,053,897
(2)セグメント間の 内部売上高	98,199	1,632	4,047	70,419	174,297	△174,297	-
計	858,691	135,003	82,062	152,438	1,228,194	△174,297	1,053,897
営業利益又は営業損失(△)	△17,301	1,396	△439	3,190	△13,154	△12,027	△25,181

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

（単位：百万円）

	日本	EMEA	米州	APAC・中国	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	749,370	250,754	63,876	82,785	1,146,785	-	1,146,785
(2)セグメント間の 内部売上高	61,668	5,078	4,213	24,210	95,169	△95,169	-
計	811,038	255,832	68,089	106,995	1,241,954	△95,169	1,146,785
営業利益又は営業損失(△)	38,070	5,803	1,750	3,152	48,775	△15,134	33,641

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

（単位：百万円）

	日本	EMEA	米州	APAC・中国	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	2,453,438	466,125	279,843	308,273	3,507,679	-	3,507,679
(2)セグメント間の 内部売上高	355,510	6,663	14,459	242,987	619,619	△619,619	-
計	2,808,948	472,788	294,302	551,260	4,127,298	△619,619	3,507,679
営業利益又は営業損失(△)	44,754	1,638	1,021	8,310	55,723	△42,362	13,361

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

（単位：百万円）

	日本	EMEA	米州	APAC・中国	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	2,147,501	717,397	206,736	261,773	3,333,407	-	3,333,407
(2)セグメント間の 内部売上高	231,424	13,296	14,232	133,112	392,064	△392,064	-
計	2,378,925	730,693	220,968	394,885	3,725,471	△392,064	3,333,407
営業利益又は営業損失(△)	59,082	△10,956	689	10,775	59,590	△44,195	15,395

(注)1. 国又は地域の区分は地理的近接度及び事業活動の相互関連性を考慮して区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) EMEA（欧州・中近東・アフリカ）……………イギリス、ドイツ、スペイン、フィンランド、スウェーデン

(2) 米州……………米国、カナダ

(3) APAC（アジア・パシフィック）・中国……………オーストラリア、シンガポール、タイ、台湾、韓国、ベトナム、フィリピン、中国

## (海外売上高)

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）

（単位：百万円）

	EMEA	米州	APAC・中国	計
I 海外売上高	146,853	84,799	99,196	330,848
II 連結売上高				1,053,897
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.0	8.0	9.4	31.4

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

（単位：百万円）

	EMEA	米州	APAC・中国	計
I 海外売上高	256,147	75,651	110,184	441,982
II 連結売上高				1,146,785
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.3	6.6	9.6	38.5

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

（単位：百万円）

	EMEA	米州	APAC・中国	計
I 海外売上高	510,483	316,837	374,244	1,201,564
II 連結売上高				3,507,679
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.6	9.0	10.7	34.3

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

（単位：百万円）

	EMEA	米州	APAC・中国	計
I 海外売上高	733,385	237,024	330,722	1,301,131
II 連結売上高				3,333,407
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.0	7.1	9.9	39.0

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度及び事業活動の相互関連性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) EMEA (欧州・中近東・アフリカ) ……イギリス、ドイツ、スペイン、フィンランド、スウェーデン

(2) 米州 ……米国、カナダ

(3) APAC (アジア・パシフィック) ・中国…オーストラリア、シンガポール、タイ、台湾、韓国、ベトナム、フィリピン、中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。